

Contact: 広報担当:
クライアント・コミュニケーション・サービス部
マーケティングチーム
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

発信日: 2010年6月24日

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

2010年「ラッセル・オルタナティブ投資状況調査」: 新たなフェーズを迎えたオルタナティブ投資

機関投資家のオルタナティブ投資への資産配分、
今後2～3年で14%から19%へ

ラッセル・インベストメントがグローバルに実施した「オルタナティブ投資状況調査」(第9版)の結果、調査に参加した年金基金や寄贈基金、財団などの投資家は、2008年から2009年にかけて経験した金融危機にもかかわらず、オルタナティブ投資を今後も継続していく予定であることがわかりました。

調査結果によると、機関投資家は今後2～3年でオルタナティブ投資の資産配分を約3分の1引き上げ、14%から19%(平均値)にする意向を示しています。不動産、プライベート・エクイティ、ヘッジファンドは、引き続き選好度の高いオルタナティブ商品ですが、コモディティとインフラは低位にある現在の資産配分が今後大幅に引き上げられると思われます。

また、機関投資家は流動性や透明性のような特定の項目の要求水準を引き上げています。回答者の84%がリスク管理体制の変更を実施済み(または、実施する予定)で、そのうち約3分の2は、社内の意志決定とガバナンスのプロセスの精緻度を高めていると回答しています。同時に、オルタナティブ投資がポートフォリオの分散に果たす役割やリスク管理に対する認識も向上しています。

「調査結果が示すように、オルタナティブ投資は2008年と2009年上半の世界金融危機の嵐を乗り越え、今後数年で回復を遂げられると思われます。さらに、投資対象として再評価されることで、資産配分も引き上げられていくでしょう。また、現在の世界的な景気回復がいずれ減速したとしても、オルタナティブ投資はポートフォリオの分散とリスク緩和剤として勢いを維持・獲得していくために十分な水準まで投資家の間に浸透したと言えるでしょう」とエグゼクティブ・コンサルタントの荒川光弘は述べています。「『2010年ラッセル・オルタナティブ投資状況調査』は、オルタナティブ投資が発展する重要な時期に、世界中の機関投資家のオルタナティブ資産に対する実務慣行や姿勢において貴重な側面をご提供できたのではないかと思います。」

ラッセルは1992年に、北米、欧州、日本および豪州の非課税資産を運用する大規模機関投資家(運用資産総額概算10億米ドル前後あるいはそれ以上の公的年金、企業年金、寄贈基金、財団)を対象に、主要なオルタナティブ投資の利用状況や今後の投資行動などについての調査を開始しました。第9版の本調査報告書は、投資戦略、投資資産タイプ、今後2～3年の見通し等について、世界の119の機関投資家の皆様からアンケートおよびインタビューを通して得た回答をまとめたものです。

調査結果概要(一部抜粋)

- 2009年の上場株式市場の力強い回復の影響で、プライベート・エクイティへの資産配分は縮小したが、2012年には再び増加が予想される。北米の回答者は現在のプライベート・エクイティの資産配分(平均)が4.3%から2012年には6.8%まで上昇すると予想している。2012年の資産配分増加への見通しは、欧州(3.7%)および日本(2.5%)といずれも、それほど堅調ではない。豪州の2009年のプライベート・エクイティへの資産配分は3.5%で、2012年までに上昇はほとんど見られないと思われる。
- 2009年時点で、ヘッジファンドは回答者のポートフォリオの4.2%を占めており、2012年までに5.7%まで増加すると予想されている。これまでの調査では、ヘッジファンドに対する平均的な資産配分は、北米および欧州において約7~8%、日本/アジアにおいては約9~10%という高い水準に達していた¹。
- 2009年の不動産への資産配分の平均値は、北米が4.0%、欧州が4.9%、日本が2.7%であった。回答者は、2012年までに各地域において、バリュエーションの上昇による資産配分の増加を予想している。
- 機関投資家は、この2年間の市場のボラティリティーによる投資哲学や戦略の変化はないと回答しているが、実際には変更が認められる部分もあるように見受けられる。調査では58%の回答者が、金融危機の影響による投資哲学や戦略への変更はないと答えているが、28%はあったと回答している。また、44%は既に流動性リスク別にオルタナティブ投資を種別化する、あるいは今後種別化する予定だと述べている。
- さらに、回答者の84%がガバナンスおよびリスク管理体制の変更を行っている(または、行う予定)。オルタナティブ資産に関しては、44%が報告書の情報量と頻度の改善を進めていると述べており、39%が取締役会や経営幹部に、より積極的に情報提供と報告会を行っているとしている。
- リスク管理体制の変更を行う予定だと答えた回答者のうち、3分の1以上が資産クラスや資産配分戦略、または特定分野の投資の調査を自社で行うようになってきていると答えている。また、21%はリスク報告の頻度と報告する情報量を改善している。17%は、リスク・バジェットingの活用を引き上げており、15%はリスク管理システムを導入している。

本調査の結果、この2年間の出来事によって、機関投資家のリスク管理およびガバナンスへの関心が以前よりも高まっていることが分かりました。そして、従前の方法で機能していたものは継続して行っており、そうでないものは改善することで、見直しを進めています。本調査によると、多くの機関投資家は、要因ごとにリスク属性を提供するリスク管理システムを採用しています。さらに投資委員会ならびに経営幹部へのリスク報告の頻度と報告する情報量を改善させています。

¹ 前回(2007—2008年)の調査は、異なる回答者のサンプルを含んでいるため、結果を単純比較することはできない。

『ラッセル オルタナティブ投資状況調査』について

1992年の調査開始以来、ラッセル・インベストメントのオルタナティブ投資状況調査は、機関投資家の皆様の資産運用の基準や水準を測るバロメーターとして、また、業界のベスト・プラクティスについての知識を深め、業界のトレンドに乗り遅れることなく、オルタナティブ投資の骨組み作りの一助となることを目的として実施されています。

調査では、大規模な年金基金、寄贈基金、財団の皆様を対象に行い、客観的な質問形式でオルタナティブ投資に関する見通しや手法について質問しています。2010年調査は、北米、欧州、豪州、日本の119の機関投資家の皆様にいただいた詳細にわたるデータに基づき作成しています。

また、多くの回答者の皆様に、投資哲学、運用方針、資産配分、および投資姿勢における変化に関する定性インタビューにご参加いただきました。ここに掲載されている以前の調査からの情報は、その時点での回答者の見解です。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界46カ国において、年金、金融機関および個人投資家など、様々な投資家の皆様の対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約17兆円※となっています。グループの創立は1936年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。

(※ 2010年3月末現在)

Copyright ©2010. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメントグループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。